



## 2019年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月9日

上場会社名 日本フィルコン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5942 URL <https://www.filcon.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)名倉 宏之  
 (役職名)常務取締役管理・経営企画管掌 (氏名)齋藤 芳治 (TEL)042-377-5711  
 問合せ先責任者 兼管理本部長  
 兼経営企画室長  
 定時株主総会開催予定日 2020年2月26日 配当支払開始予定日 2020年2月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年2月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年11月期の連結業績 (2018年12月1日～2019年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	24,702	△8.7	627	△53.7	716	△56.7	△445	—
2018年11月期	27,054	△4.7	1,356	△23.5	1,655	△18.4	917	△59.3
(注) 包括利益	2019年11月期		△827 百万円 ( —%)		2018年11月期		678 百万円 ( △85.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2019年11月期	△20.62	—	△2.2	1.9	2.5	
2018年11月期	41.90	—	4.3	4.2	5.0	
(参考) 持分法投資損益	2019年11月期		165 百万円	2018年11月期		194 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2019年11月期	37,868	20,278	52.9	928.96		
2018年11月期	39,198	21,584	54.4	970.47		
(参考) 自己資本	2019年11月期		20,032 百万円	2018年11月期		21,323 百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年11月期	1,303	△2,397	741	3,499
2018年11月期	2,406	△2,240	△313	3,890

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年11月期	—	6.00	—	6.00	12.00	265	28.6	1.2
2019年11月期	—	6.00	—	6.00	12.00	265	—	1.3
2020年11月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		32.4	

3. 2020年11月期の連結業績予想（2019年12月1日～2020年11月30日）

（%表示は対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	25,800	4.4	1,000	59.4	1,200	67.5	800	—	37.02

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年11月期	22,167,211株	2018年11月期	22,167,211株
② 期末自己株式数	2019年11月期	602,478株	2018年11月期	194,754株
③ 期中平均株式数	2019年11月期	21,610,843株	2018年11月期	21,898,614株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、従業員持株ESOP信託が保有している当社株式（2019年11月期 4,900株、2018年11月期 158,200株）を含めております。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年11月期の個別業績（2018年12月1日～2019年11月30日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	12,213	△10.8	△120	—	369	△63.3	△563	—
2018年11月期	13,694	△9.4	511	△45.6	1,008	△33.4	622	△68.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期	△26.09	—
2018年11月期	28.42	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2019年11月期	24,582		14,767		60.1		684.82
2018年11月期	25,167		16,014		63.6		728.85

（参考）自己資本 2019年11月期 14,767百万円 2018年11月期 16,014百万円

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（日付の表示方法の変更）

「2019年11月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
(開示の省略) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが一段と増しているものの、緩やかな回復基調を続けております。海外経済は、米中貿易摩擦など先行き不透明な状況ではありますが、緩やかな成長が続いております。

このような状況のもと、当社グループは2017年度から2019年度までの3か年を対象として策定した「中期経営重点課題」および「カンパニービジョン」の下、各事業の特性に応じた施策の実施に努めました。

当連結会計年度における業績は、電子部材・フォトマスク事業における太陽光発電システム設備販売に係る売上高の計上がなかったこと、エッチング加工製品分野の売上高および利益率が減少したことなどにより、売上高は24,702百万円（前期比8.7%減）、営業利益は627百万円（前期比53.7%減）となりました。経常利益は716百万円（前期比56.7%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は、減損損失を計上した結果、445百万円（前期純利益917百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①産業用機能フィルター・コンベア事業

産業用機能フィルター・コンベア事業は、以下の分野で構成されております。

製紙製品分野	紙を抄くために使われる網(ワイヤー)の製造・販売
その他産業用フィルター・コンベア分野	「ふるい分け」・「ろ過」・「搬送」用の工業用金網の製造・販売
高機能吸着剤分野	金属吸着カートリッジフィルター・におい吸着繊維の開発・販売

製紙製品分野では、国内売上高は前期と比べ減少いたしました。海外売上高は前期と比べ増加いたしました。

その他産業用フィルター・コンベア分野では、オーストラリアにおける防蟻等住宅関連事業の売上が住宅市況の悪化に伴い減少したことと、豪ドル安の影響により売上高は前期と比べ大きく減少いたしました。結果、当セグメントの外部顧客への売上高は17,726百万円（前期比4.2%減）、営業利益は1,264百万円（前期比14.6%減）となりました。

#### ②電子部材・フォトマスク事業

電子部材・フォトマスク事業は、以下の分野で構成されております。

エッチング加工製品分野	金属材料・複合フィルム材料をエッチング加工した製品の製造・販売
フォトマスク製品分野	半導体・ディスプレイ・プリント基板・MEMSなどを製造するときに使用されるツールで、パターニングの原版となるフォトマスクの製造・販売
太陽光発電システム設備販売分野	太陽光発電部材の販売、太陽光発電システム設備の販売

エッチング加工製品分野では、前期と比べ大型・中型タッチパネル製品の受注が少なく、売上高および利益が減少いたしました。

フォトマスク製品分野では、出荷数量は増加したものの、価格競争の激化により売上高は前期並みとなり、利益は減少いたしました。

太陽光発電システム設備販売分野では、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく電力の固定価格買取制度における買取価格の減額等により需要が急速に縮小し、前期と比べ売上高および利益が大きく減少いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は4,015百万円（前期比27.9%減）、営業損失は187百万円（前期営業利益318百万円）となりました。

## ③環境・水処理関連事業

環境・水処理関連事業は、以下の事業で構成されております。

アクア事業	プール・ろ過装置の設計・販売
プロダクト事業	防波堤に用いられる消波ブロック向け高比重コンクリート(Gコン)、天然ガスパイプラインの腐食・ガス漏れを防ぐ絶縁継手の販売

アクア事業では、採算の良い案件の完成引き渡し数が増加したため、売上高および利益は前期と比べ増加いたしました。

プロダクト事業では、防波堤に用いられる消波ブロック向け高比重コンクリート(Gコン)が、空港や漁港案件で出荷されましたが、売上高および利益は前期と比べ減少いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は1,906百万円(前期比1.9%減)、営業利益は113百万円(前期比10.0%増)となりました。

## ④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、当社が保有する不動産を店舗、マンション、駐車場等として賃貸しております。

既存の賃貸物件が順調に稼働した結果、当セグメントの外部顧客への売上高は1,053百万円(前期比0.6%増)、営業利益は793百万円(前期比1.4%増)となりました。

(注) 各セグメントの営業利益の合計額と連結業績における営業利益との差異1,356百万円(前期比2.0%増)は、主として各セグメントに配分していない全社費用であります。

## (2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ436百万円減少し、17,481百万円となりました。これは主として、現金及び預金が382百万円、受取手形及び売掛金が223百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ893百万円減少し、20,386百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が309百万円、退職給付に係る資産が318百万円それぞれ増加した一方で、機械装置及び運搬具が611百万円、有形固定資産のその他に含まれております建設仮勘定が363百万円、投資有価証券が399百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,330百万円減少し、37,868百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ500百万円減少し、12,051百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金が485百万円、1年内返済予定の長期借入金が436百万円、その他が337百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ475百万円増加し、5,538百万円となりました。これは主として、繰延税金負債が155百万円減少した一方で、長期借入金が増加したことからであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、17,589百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,305百万円減少し、20,278百万円となりました。これは主として、利益剰余金が707百万円(親会社株主に帰属する当期純損失445百万円、剰余金の配当262百万円)、自己株式が199百万円、その他有価証券評価差額金が220百万円、為替換算調整勘定が167百万円それぞれ減少したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ390百万円減少し、3,499百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失310百万円、減価償却費1,530百万円、減損損失1,027百万円、退職給付に係る資産の増加額323百万円、仕入債務の減少額314百万円などにより、1,303百万円の収入(前連結会計年度に比べ1,102百万円の収入減)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,255百万円などにより2,397百万円の支出(前連結会計年度に比べ157百万円の支出増)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1,997百万円、自己株式の取得による支出312百万円、配当金の支払額262百万円などがありましたが、短期借入金の純増減額921百万円、長期借入れによる収入2,353百万円などにより、741百万円の収入(前連結会計年度に比べ1,054百万円の収入増)となりました。

### (4) 今後の見通し

次期連結会計年度の業績につきましては、当連結会計年度と比べ増収増益の見込みです。増収の要因は、環境・水処理関連事業において、大型案件の売上計上を見込んでいるためです。増益の要因は、増収の影響に加え、当連結会計年度に実施した、電子部材・フォトマスク事業における減損損失の計上により、減価償却費の負担が減少する見込みであるためです。結果として、連結売上高25,800百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,035,627	3,653,390
受取手形及び売掛金	7,899,637	7,675,702
商品及び製品	3,298,167	3,221,099
仕掛品	1,033,292	995,124
原材料及び貯蔵品	1,275,954	1,385,142
その他	420,943	590,162
貸倒引当金	△44,848	△38,693
流動資産合計	17,918,773	17,481,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,353,260	5,662,887
機械装置及び運搬具（純額）	2,473,556	1,861,990
工具、器具及び備品	308,242	306,379
土地	4,227,137	4,318,812
その他（純額）	1,225,908	862,802
有形固定資産合計	13,588,106	13,012,872
無形固定資産		
のれん	439,851	353,531
その他	411,410	282,521
無形固定資産合計	851,261	636,053
投資その他の資産		
投資有価証券	4,141,300	3,741,896
退職給付に係る資産	1,596,863	1,915,678
繰延税金資産	83,916	76,449
リース投資資産	486,616	465,734
その他	538,213	543,980
貸倒引当金	△6,062	△6,062
投資その他の資産合計	6,840,848	6,737,677
固定資産合計	21,280,215	20,386,603
資産合計	39,198,989	37,868,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,813,843	3,328,706
短期借入金	4,271,315	5,175,941
1年内返済予定の長期借入金	1,936,357	1,500,275
未払法人税等	239,470	75,755
賞与引当金	60,410	78,054
その他	2,230,657	1,893,110
流動負債合計	12,552,053	12,051,843
固定負債		
長期借入金	2,501,615	3,272,295
繰延税金負債	539,689	384,071
退職給付に係る負債	205,316	232,442
環境対策引当金	111,230	106,280
長期預り敷金保証金	1,221,345	1,123,282
資産除去債務	103,884	83,847
その他	379,339	335,821
固定負債合計	5,062,421	5,538,041
負債合計	17,614,474	17,589,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,403
利益剰余金	15,151,983	14,444,179
自己株式	△123,788	△323,217
株主資本合計	19,626,101	18,718,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	909,646	689,362
繰延ヘッジ損益	—	△1,112
為替換算調整勘定	424,033	256,498
退職給付に係る調整累計額	363,833	369,065
その他の包括利益累計額合計	1,697,513	1,313,813
非支配株主持分	260,899	245,884
純資産合計	21,584,514	20,278,646
負債純資産合計	39,198,989	37,868,531



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
売上高	27,054,625	24,702,417
売上原価	17,679,174	16,331,417
売上総利益	9,375,451	8,371,000
販売費及び一般管理費	8,019,148	7,743,674
営業利益	1,356,303	627,326
営業外収益		
受取利息	9,294	7,425
受取配当金	67,780	71,190
不動産賃貸料	36,384	39,496
持分法による投資利益	194,333	165,007
その他	153,959	94,313
営業外収益合計	461,752	377,432
営業外費用		
支払利息	78,560	79,275
為替差損	7,768	38,253
固定資産撤去費	3,809	83,411
その他	72,623	87,214
営業外費用合計	162,762	288,154
経常利益	1,655,293	716,604
特別損失		
減損損失	96,825	1,027,027
特別損失合計	96,825	1,027,027
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,558,467	△310,423
法人税、住民税及び事業税	444,055	185,780
法人税等調整額	177,700	△68,782
法人税等合計	621,756	116,998
当期純利益又は当期純損失(△)	936,711	△427,421
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	19,169	18,179
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	917,541	△445,600

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	936,711	△427,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△157,461	△220,283
繰延ヘッジ損益	△2,299	△1,112
為替換算調整勘定	75,725	△110,508
退職給付に係る調整額	△169,221	5,232
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,103	△73,171
その他の包括利益合計	△258,361	△399,844
包括利益	678,349	△827,265
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	664,124	△829,299
非支配株主に係る包括利益	14,225	2,034

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,685,582	1,912,324	14,677,058	△207,804	19,067,160
当期変動額					
剰余金の配当			△442,617		△442,617
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			917,541		917,541
自己株式の取得				△163	△163
自己株式の処分				84,180	84,180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	474,924	84,016	558,941
当期末残高	2,685,582	1,912,324	15,151,983	△123,788	19,626,101

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,067,108	2,299	348,467	533,055	1,950,930	255,816	21,273,907
当期変動額							
剰余金の配当							△442,617
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							917,541
自己株式の取得							△163
自己株式の処分							84,180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△157,461	△2,299	75,565	△169,221	△253,417	5,082	△248,334
当期変動額合計	△157,461	△2,299	75,565	△169,221	△253,417	5,082	310,606
当期末残高	909,646	—	424,033	363,833	1,697,513	260,899	21,584,514

当連結会計年度(自 2018年12月 1 日 至 2019年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,685,582	1,912,324	15,151,983	△123,788	19,626,101
当期変動額					
剰余金の配当			△262,202		△262,202
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△445,600		△445,600
自己株式の取得				△312,662	△312,662
自己株式の処分		79		113,233	113,312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	79	△707,803	△199,429	△907,153
当期末残高	2,685,582	1,912,403	14,444,179	△323,217	18,718,948

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	909,646	—	424,033	363,833	1,697,513	260,899	21,584,514
当期変動額							
剰余金の配当							△262,202
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△445,600
自己株式の取得							△312,662
自己株式の処分							113,312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△220,283	△1,112	△167,535	5,232	△383,699	△15,014	△398,714
当期変動額合計	△220,283	△1,112	△167,535	5,232	△383,699	△15,014	△1,305,867
当期末残高	689,362	△1,112	256,498	369,065	1,313,813	245,884	20,278,646

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,558,467	△310,423
減価償却費	1,493,603	1,530,301
のれん償却額	73,975	65,459
減損損失	96,825	1,027,027
株式報酬費用	—	15,999
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22,682	36,954
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,462	△2,238
受取利息及び受取配当金	△77,074	△78,615
支払利息	78,560	79,275
持分法による投資損益(△は益)	△194,333	△165,007
売上債権の増減額(△は増加)	9,957	135,562
たな卸資産の増減額(△は増加)	488,842	△26,100
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△94,054	△323,562
仕入債務の増減額(△は減少)	126,231	△314,460
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,168	△132,438
その他	△927,621	74,568
小計	2,643,432	1,612,300
利息及び配当金の受取額	234,531	231,138
利息の支払額	△79,858	△81,396
法人税等の支払額	△408,935	△458,134
法人税等の還付額	16,852	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,406,022	1,303,907
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,040,967	△2,255,927
無形固定資産の取得による支出	△70,502	△32,961
長期預り敷金保証金の返還による支出	△113,863	△98,062
その他	△14,939	△10,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,240,271	△2,397,682
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	945,206	921,219
長期借入れによる収入	750,000	2,353,300
長期借入金の返済による支出	△1,598,797	△1,997,959
自己株式の取得による支出	△163	△312,662
自己株式の売却による収入	91,173	78,460
配当金の支払額	△442,617	△262,202
その他	△58,074	△38,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313,271	741,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,164	△38,115
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△111,356	△390,665
現金及び現金同等物の期首残高	4,001,818	3,890,461
現金及び現金同等物の期末残高	3,890,461	3,499,796

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

減損損失の内訳

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
エッチング 製造設備	建物及び構築物	東京都 稲城市	80,413
	機械装置及び運搬具		43,907
	工具、器具及び備品		2,385
フォトマスク 製造設備	建物及び構築物	東京都 稲城市	154,697
	機械装置及び運搬具		640,904
	工具、器具及び備品		55,186
	ソフトウェア		49,532
計			1,027,027

当社グループは、主に事業を基準に資産のグルーピングを実施しております。また賃貸用の不動産および事業の用に供していない遊休資産については個々の案件単位でグルーピングを行っております。

上記の資産は、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は、零として評価しております。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別にカンパニー、子会社を置いております。カンパニーおよび子会社は、それぞれが取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、これらのカンパニーおよび子会社から構成されていますが、これらを事業セグメントと認識したうえで、このうち経済的特徴、製品の製造方法または製造過程、製品を販売する市場または顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約基準および量的基準に基づいて集約を行い「産業用機能フィルター・コンベア事業」、「電子部材・フォトマスク事業」、「環境・水処理関連事業」、「不動産賃貸事業」という4つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「産業用機能フィルター・コンベア事業」は紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網等の生産・販売、「電子部材・フォトマスク事業」は電子部材、フォトマスク製品等の生産・販売ならびに太陽光発電システム設備の販売、「環境・水処理関連事業」はプール本体および水処理装置、その他環境関連製品等の設計・販売、「不動産賃貸事業」は店舗賃貸・駐車場賃貸等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,493,913	5,568,712	1,944,105	1,047,893	27,054,625	—	27,054,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,921	15,908	—	17,829	△17,829	—
計	18,493,913	5,570,633	1,960,013	1,047,893	27,072,454	△17,829	27,054,625
セグメント利益	1,481,571	318,417	102,868	782,570	2,685,428	△1,329,124	1,356,303
セグメント資産	24,411,983	4,150,625	1,132,996	3,718,861	33,414,466	5,881,505	39,295,972
その他の項目							
減価償却費	1,035,541	325,843	5,908	87,143	1,454,436	39,167	1,493,603
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,753,364	318,298	2,371	—	2,074,034	40,356	2,114,390

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,329,124千円は、内部取引にかかわる調整額△42千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,329,082千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント資産の調整額5,881,505千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,726,252	4,015,459	1,906,847	1,053,858	24,702,417	—	24,702,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,880	180,162	15,435	—	197,479	△197,479	—
計	17,728,133	4,195,622	1,922,282	1,053,858	24,899,896	△197,479	24,702,417
セグメント利益 又は損失(△)	1,264,828	△187,546	113,199	793,144	1,983,625	△1,356,299	627,326
セグメント資産	23,797,853	3,103,727	883,689	3,675,174	31,460,444	6,408,086	37,868,531
その他の項目							
減価償却費	1,077,731	325,175	6,772	86,669	1,496,350	33,950	1,530,301
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,278,795	454,523	2,456	63,800	1,799,575	141,168	1,940,744

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,356,299千円は、内部取引にかかわる調整額△58,815千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,297,484千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント資産の調整額6,408,086千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり純資産額	970.47円	928.96円
1株当たり当期純利益又は純損失 (△)	41.90円	△20.62円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式数については、従業員持株E S O P信託が所有する自己株式数(前連結会計年度末158,200株、当連結会計年度末4,900株)を控除し算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益又は純損失の算定に用いられた期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託が所有する自己株式数(前連結会計年度232,146株、当連結会計年度82,685株)を控除し算定しております。

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	21,584,514	20,278,646
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円) (うち非支配株主持分)	260,899 (260,899)	245,884 (245,884)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,323,614	20,032,762
期末の普通株式の数(株)	21,972,457	21,564,733

- 5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失 (△)(千円)	917,541	△445,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は純損失(△)(千円)	917,541	△445,600
普通株式の期中平均株式数(株)	21,898,614	21,610,843

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

上記以外の注記事項及び個別財務諸表につきましては、決算短信における開示の必要性が高くないと考えられるため開示を省略しております。